

法人単位資金収支計算書

(自)平成 29 年 4 月 1 日(至)平成 30 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘 定 科 目				予 算 額	決 算 額	差 異	備 考	
		大	中 小					
事業活動による収支	収入	会 費 収 入			2,950,000	2,973,000	△23,000	
		分 担 金 収 入			90,000	90,000		
		寄 附 金 収 入			1,000,000	3,346,630	△2,346,630	
		経常経費補助金収入			14,178,000	14,127,292	50,708	
		受 託 金 収 入			24,095,000	20,393,228	3,701,772	
		貸付事業収入			1,000,000	653,000	347,000	
		事 業 収 入			1,300,000	1,206,590	93,410	
		受取利息配当金収入				7,907	△7,907	
		その他の収入			150,000	200,357	△50,357	
		事業活動収入計(1)			44,763,000	42,998,004	1,764,996	
		支出	人 件 費 支 出			18,096,000	17,323,137	772,863
	事 業 費 支 出			24,408,000	20,645,576	3,762,424		
	事 務 費 支 出			3,859,000	2,542,613	1,316,387		
	貸付事業支出			1,000,000	718,000	282,000		
	助 成 金 支 出			1,961,000	1,894,000	67,000		
	事業活動支出計(2)			49,324,000	43,123,326	6,200,674		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				△4,561,000	△125,322	△4,435,678	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)						
	支出	施設整備等支出計(5)						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			2,474,000	2,236,250	237,750	
		その他の活動収入計(7)			2,474,000	2,236,250	237,750	
	支出	基金積立資産支出				1,006,644	△1,006,644	
		積立資産支出			1,216,000	1,125,732	90,268	
		その他の活動支出計(8)			1,216,000	2,132,376	△ 916,376	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				1,258,000	103,874	1,154,126	
予備費支出(10)				100,000		100,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				△3,403,000	△21,448	△3,381,552		
前期末支払資金残高(12)					4,430,427	△4,430,427		
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)				△3,403,000	4,408,979	△7,811,979		

法人単位事業活動計算書

(自)平成 29 年 4 月 1 日(至)平成 30 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘 定 科 目				当年度決算額	前年度決算額	増 減	備 考
		大	中 小				
サービス活動増減の部	収益	会 費 収 益		2,973,000	3,010,500	△37,500	
		分 担 金 収 益		90,000	90,000		
		寄 附 金 収 益		3,346,630	2,860,781	485,849	
		経常経費補助金収益		14,127,292	14,235,765	△108,473	
		受 託 金 収 益		20,393,228	19,121,212	1,272,016	
		事 業 収 益		1,206,590	1,281,090	△74,500	
		その他の収益		200,357	156,591	43,766	
		サービス活動収益計 (1)		42,337,097	40,755,939	1,581,158	
	費用	人 件 費		17,849,897	18,326,883	△476,986	
		事 業 費		20,645,576	18,533,120	2,112,456	
		事 務 費		2,542,613	3,711,829	△1,169,216	
		助 成 金 費 用		1,894,000	1,617,000	277,000	
		基 金 組 入 額		1,006,644		1,006,644	
		減 価 償 却 費		894,293	908,004	△13,711	
		△国庫補助金等特別積立金取崩額		△158,649	△158,649		
		徴 収 不 能 額			48,000	△48,000	
		サービス活動費用計 (2)		44,674,374	42,986,187	1,688,187	
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)			△2,337,277	△2,230,248	△107,029	
サービス活動増減の部外	収益	受取利息配当金収益		7,907	9,008	△1,101	
		サービス活動外収益計 (4)		7,907	9,008	△1,101	
	費用	サービス活動外費用計 (5)					
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)		7,907	9,008	△1,101	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)				△2,329,370	△2,221,240	△108,130	
特別増減の部	収益	特別収益計 (8)		0	0	0	
		固定資産売却損・処分損		1	4	△3	
	費用	特別費用計 (9)		1	4	△3	
		特別増減差額 (10)=(8)-(9)		△1	△4	3	
当期活動増減差額 (14)=(11)-(12)-(13)				△2,329,371	△2,221,244	△108,127	
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額 (15)			5,594,998	7,855,150	△2,260,152	
	当期末繰越活動増減差額 (16)=(14)+(15)			3,265,627	5,633,906	△2,368,279	
	その他の積立金取崩額 (19)			1,368,750	48,000	1,320,750	
	その他の積立金積立額 (20)			7,812	86,908	△79,096	
	次期繰越活動増減差額 (21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)			4,626,565	5,594,998	△968,433	

法人単位貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当年度決算額	前年度決算額	増 減	勘 定 科 目	当年度決算額	前年度決算額	増 減
流 動 資 産	7,117,273	7,748,926	△ 631,653	流 動 負 債	3,442,766	3,841,631	△ 398,865
現 金 預 金	5,870,599	3,482,933	2,387,666	事業未払金	2,661,094	3,277,136	△ 616,042
普通預金(法人運営)	5,164,299	3,020,055	2,144,244				
普通預金(いきいき交流プラザ)	706,300	462,878	243,422	預 り 金			
普通預金(応急生活貸付金)				職 員 預 り 金	47,200	41,363	5,837
				社会保険料預かり金			
事業未収金	1,246,674	3,305,981	△ 2,059,307	源泉所得税預かり金	47,200	41,363	5,837
				その他預かり金			
立替金		960,012	△ 960,012				
				賞 与 引 当 金	734,472	523,132	211,340
固 定 資 産	82,699,580	83,632,748	△ 933,168				
基 本 財 産	1,000,000	1,000,000					
定期預金	1,000,000	1,000,000		固 定 負 債	2,416,380	2,100,960	315,420
				退職給付引当金	2,416,380	2,100,960	315,420
その他の固定資産	81,699,580	82,632,748	△ 933,168				
車 輦 運 搬 具	730,619	1,344,463	△ 613,844	負債の部合計	5,859,146	5,942,591	△ 83,445
器具及び備品	7	150,857	△ 150,850	純 資 産 の 部			
ソフトウェア	259,200	388,800	△ 129,600	勘 定 科 目	当年度決算額	前年度決算額	増 減
				基 金	1,006,644		1,006,644
退職給付引当資産	2,416,380	2,100,960	315,420	地域福祉活動基金	1,006,644		1,006,644
応急生活資金貸付原資積立資産	802,500	867,500	△ 65,000	国庫補助金等特別積立金	37,768	196,417	△ 158,649
福祉活動積立資産	37,456,766	64,718,265	△ 27,261,499	国庫補助金等特別積立金	37,768	196,417	△ 158,649
応急生活資金貸付金	197,500	132,500	65,000	その他の積立金	78,286,730	79,647,668	△ 1,360,938
地域福祉活動基金積立資産	1,006,644		1,006,644	福祉活動積立金	37,456,766	64,718,265	△ 27,261,499
その他の積立資産	38,829,964	12,929,403	25,900,561	基本財産積立金	1,000,000	1,000,000	0
充実計画資金積立資産	38,421,250	12,520,750	25,900,500	充実計画資金積立金	38,421,250	12,520,750	25,900,500
車輛購入積立資産	408,714	408,653	61	応急生活資金貸付積立金	1,000,000	1,000,000	0
				車輛購入積立金	408,714	408,653	61
				次期繰越活動増減差額	4,626,565	5,594,998	△ 968,433
				次期繰越活動増減差額	4,626,565	5,594,998	△ 968,433
				(うち前期繰越活動増減差	5,594,998	7,855,150	△ 2,260,152
				(うち当期活動増減差額)	△2,329,371	△2,221,244	△ 108,127
				純資産の部合計	83,957,707	85,439,083	△ 1,481,376
資産の部合計	89,816,853	91,381,674	△ 1,564,821	負債及び純資産の部合計	89,816,853	91,381,674	△ 1,564,821

計算書類に関する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方針
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却方法
 - ・建物、車輛運搬具、器具及び備品等
 - 平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
 - 北海道民間社会福祉事業職員共済会事業主出資金累計額と同額を引当計上している。
 - ・賞与引当金
 - 夏季賞与支給予定額のうち当期負担相当額と同額を引当計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

3. 法人で採用する退職給付制度

北海道民間社会福祉事業職員共済制度に加入している。

4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は、以下の通りになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
 - 当法人の社会福祉事業は拠点区分が単一であるため作成していない。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
 - 当法人の公益事業は拠点区分が単一であるため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
 - 当法人では収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「法人運営事業」
 - 「地域福祉活動事業」
 - 「高齢者/障がい者福祉事業」
 - 「ボランティア活動事業」
 - 「在宅福祉サービス事業」
 - 「応急生活資金貸付金事業」
 - 「生活福祉資金貸付金事業」
 - 「共同募金配分金事業」
 - イ まちなかカフェ事業拠点区分（公益事業）
 - 「いきいき交流プラザ管理事業」
 - 「角田環境改善センター事業」
 - 「ふじ団地集会所事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

7. 担保に供している資産

該当事項なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	7,244,770	6,514,151	730,619
器具及び備品	3,354,645	3,354,638	7
ソフトウェア	1,534,000	1,274,800	259,200
合計	12,133,415	11,143,589	989,826

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,246,674	0	1,246,674
応急生活資金貸付金	197,500	0	197,500
合計	1,444,174	0	1,444,174

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

12. 重要な偶発債務

該当事項なし

13. 重要な後発事象

該当事項なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし

以 上

法人単位資金収支内訳表

(自)平成 29 年 4 月 1 日(至)平成 30 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘 定 科 目					社会福祉事業	公益事業	内部取引消去	合計
		大	中	小				
事業活動による収支	収入	会 費 収 入			2,973,000			2,973,000
		分 担 金 収 入			90,000			90,000
		寄 附 金 収 入			3,346,630			3,346,630
		経常経費補助金収入			14,127,292			14,127,292
		受 託 金 収 入			16,587,250	3,805,978		20,393,228
		貸付事業収入			653,000			653,000
		事 業 収 入				1,206,590		1,206,590
		受取利息配当金収入			7,907			7,907
		その他の収入			133,767	66,590		200,357
		事業活動収入計 (1)			37,918,846	5,079,158		42,998,004
		支出	人 件 費 支 出			15,207,766	2,115,371	
	事 業 費 支 出			17,204,440	3,441,136		20,645,576	
	事 務 費 支 出			2,542,613			2,542,613	
	貸付事業支出			718,000			718,000	
	助 成 金 支 出			1,894,000			1,894,000	
	事業活動支出計 (2)			37,566,819	5,556,507		43,123,326	
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)				352,027	△477,349		△125,322
に施設 よる整 収備 支等	収入	施設整備等収入計 (4)						
	支出	施設整備等支出計 (5)						
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)							
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			2,236,250			2,236,250
		事業区分間繰入金収入				477,349	△ 477,349	0
		その他の活動収入計 (7)			2,236,250	477,349	△ 477,349	2,236,250
	支出	基金積立資産支出			1,006,644			1,006,644
		積立資産支出			1,125,732			1,125,732
		事業区分間繰入金支出			477,349		△ 477,349	0
		その他の活動支出計 (8)			2,609,725		△ 477,349	2,132,376
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)				△373,475	477,349		103,874
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)				△21,448			△21,448	
前期末支払資金残高 (12)				4,430,427			4,430,427	
当期末支払資金残高 (13)=(11)+(12)				4,408,979			4,408,979	

法人単位事業活動内訳表

(自)平成 29 年 4 月 1 日(至)平成 30 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘 定 科 目					社会福祉事業	公益事業	内部取引消去	合計
		大	中	小				
サービス活動増減の部	収益	会 費 収 益			2,973,000			2,973,000
		分 担 金 収 益			90,000			90,000
		寄 附 金 収 益			3,346,630			3,346,630
		経常経費補助金収益			14,127,292			14,127,292
		受 託 金 収 益			16,587,250	3,805,978		20,393,228
		事 業 収 益				1,206,590		1,206,590
		その他の収益			133,767	66,590		200,357
		サービス活動収益計 (1)			37,257,939	5,079,158		42,337,097
	費用	人 件 費			15,734,526	2,115,371		17,849,897
		事 業 費			17,204,440	3,441,136		20,645,576
		事 務 費			2,542,613			2,542,613
		助 成 金 費 用			1,894,000			1,894,000
		基 金 組 入 額			1,006,644			1,006,644
		減 価 償 却 費			894,293			894,293
		△国庫補助金等特別積立金取崩額			△158,649			△158,649
		サービス活動費用計 (2)			39,117,867	5,556,507		44,674,374
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)				△1,859,928	△477,349		△2,337,277
サービス活動増減の部外	収益	受取利息配当金収益			7,907			7,907
		サービス活動外収益計 (4)			7,907			7,907
	費用	サービス活動外費用計 (5)						
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)			7,907			7,907
経常増減差額 (7)=(3)+(6)					△1,852,021	△477,349		△2,329,370
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益				477,349	△ 477,349	0
		特別収益計 (8)				477,349	△ 477,349	0
	費用	固定資産売却損・処分損			1			1
		事業区分間繰入金費用			477,349		△ 477,349	0
		特別費用計 (9)			477,350		△ 477,349	1
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)			△477,350	477,349		△1	
当期活動増減差額 (14)=(11)-(12)-(13)					△2,329,371			△2,329,371
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額 (15)				5,594,998			5,594,998
	当期末繰越活動増減差額 (16)=(14)+(15)				3,265,627			3,265,627
	その他の積立金取崩額 (19)				1,368,750			1,368,750
	その他の積立金積立額 (20)				7,812			7,812
	次期繰越活動増減差額 (21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)				4,626,565			4,626,565

法人単位貸借対照表内訳表

(自)平成29年4月1日(至)平成30年3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目				社会福祉事業	公益事業	法人合計
	大	中	小			
資産の部	流 動 資 産			6,298,534	808,739	7,107,273
		現 金 預 金		5,164,299	706,300	5,870,599
		普通預金(法人運営)		5,164,299		5,164,299
		普通預金(いきいき交流プラザ)			706,300	706,300
		事業未収金		1,144,235	102,439	1,246,674
	固 定 資 産			82,699,580		82,699,580
	基 本 財 産			1,000,000		1,000,000
		定期預金		1,000,000		1,000,000
	その他の固定資産			81,699,580		81,699,580
		車 輜 運 搬 具		730,619		730,619
		器具及び備品		7		7
		ソフトウェア		259,200		259,200
		退職給付引当資産		2,416,380		2,416,380
		応急生活資金貸付原資積立資産		802,500		802,500
		福祉活動積立資産		37,456,766		37,456,766
		地域福祉活動基金積立資産		1,006,644		1,006,644
		応急生活資金貸付金		197,500		197,500
		その他の積立資産		38,829,964		38,829,964
		充実計画資金積立資産		38,421,250		38,421,250
		車輛購入積立資産		408,714		408,714
		資産の部合計			89,008,114	808,739
負債の部		流 動 負 債			2,634,027	808,739
		事業未払金		1,852,355	808,739	2,661,094
		職 員 預 り 金		47,200		47,200
		源泉所得税預かり金		47,200		47,200
		賞 与 引 当 金		734,472		734,472
	固 定 負 債			2,416,380		2,416,380
		退職給付引当金		2,416,380		2,416,380
負債の部合計			5,050,407	808,739	5,859,146	
純資産の部	基 金			1,006,644		1,006,644
		地域福祉活動基金		1,006,644		1,006,644
	国庫補助金等特別積立金			37,768		37,768
		国庫補助金等特別積立金		37,768		37,768
	その他の積立金			78,286,730		78,286,730
		福祉活動積立金		37,456,766		37,456,766
		基本財産積立金		1,000,000		1,000,000
		充実計画資金積立金		38,421,250		38,421,250
		応急生活資金貸付積立金		1,000,000		1,000,000
		車輛購入積立金		408,714		408,714
	次期繰越活動増減差額			4,616,565		4,616,565
		次期繰越活動増減差額		4,616,565		4,616,565
		(うち前期繰越活動増減差額)		5,594,998		5,594,998
(うち当期活動増減差額)		△2,329,371		△2,329,371		
純資産の部合計			83,957,707		83,957,707	
負債及び純資産の部合計			89,008,114	808,739	89,816,853	

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成 29 年 4 月 1 日(至)平成 30 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘定科目				予算額	決算額	差異	備考
	大	中	小				
事業活動による収支	収入	会 費 収 入		2,950,000	2,973,000	△23,000	
		会 費 収 入		2,950,000	2,973,000	△23,000	
			正会員会費収入	1,900,000	1,878,000	22,000	
			賛助会員会費収入	350,000	395,000	△45,000	
			特別会員会費収入	700,000	700,000		
		分 担 金 収 入		90,000	90,000		
		分 担 金 収 入		90,000	90,000		
			無料法律相談分担金収入	90,000	90,000		
		寄 附 金 収 入		1,000,000	3,346,630	△2,346,630	
			経常経費寄附金収入	1,000,000	3,346,630	△2,346,630	
		経常経費補助金収入		14,178,000	14,127,292	50,708	
			市区町村補助金収入	12,294,000	12,294,000		
			栗山町補助金収入	12,294,000	12,294,000		
			共同募金配分金収入	1,884,000	1,833,292	50,708	
			一般募金配分金収入	1,584,000	1,583,292	708	
			歳末たすけあい募金配分金収入	300,000	250,000	50,000	
		受 託 金 収 入		20,285,000	16,587,250	3,697,750	
			市区町村受託金収入	19,935,000	16,301,250	3,633,750	
			介護予防・生活支援事業受託金収入	8,015,000	6,715,936	1,299,064	
			地域自立生活支援事業受託金収入	10,500,000	8,665,000	1,835,000	
			障害者移動支援事業受託金収入	480,000	450,450	29,550	
			地域支援事業脳の健康教室受託金収入	940,000	469,864	470,136	
			都道府県社協受託金収入	350,000	286,000	64,000	
			生活福祉資金貸付事業受託金収入	150,000	136,000	14,000	
			日常生活自立支援事業受託金収入	200,000	150,000	50,000	
		貸付事業収入		1,000,000	653,000	347,000	
			償 還 金 収 入	1,000,000	653,000	347,000	
			応急生活資金償還金収入	1,000,000	653,000	347,000	
		受取利息配当金収入			7,907	△7,907	
			受取利息配当金収入		7,907	△7,907	
		その他の収入		120,000	133,767	△ 13,767	
			雑 収 入	120,000	133,767	△ 13,767	
			雑 収 入	120,000	133,767	△ 13,767	
		事業活動収入計 (1)		39,623,000	37,918,846	1,704,154	
	支出	人 件 費 支 出		15,969,000	15,207,766	761,234	
			職員給料支出	7,729,000	7,724,041	4,959	
			職員本俸支出	6,446,000	6,445,200	800	
			職員諸手当支出	1,283,000	1,278,841	4,159	
			職員賞与支出	1,972,000	1,939,800	32,200	
			非常勤職員給与支出	4,642,000	4,069,351	572,649	
			臨時職員給与支出	363,000	362,520	480	
			パート職員給与支出	4,279,000	3,706,831	572,169	
			法定福利費支出	1,626,000	1,474,574	151,426	
		事業費支出		20,871,000	17,204,440	3,666,560	
			給 食 費 支 出	1,152,000	765,236	386,764	
			給食材料費支出	1,152,000	765,236	386,764	

勘定科目				予算額	決算額	差異	備考
	大	中	小				
事業活動による収支	支出		旅費交通費支出	220,000	61,000	159,000	
			印刷製本費支出	526,000	497,249	28,751	
			消耗器具備品費支出	792,000	601,118	190,882	
			消耗品費支出	792,000	601,118	190,882	
			修繕費支出	30,000	14,256	15,744	
			通信運搬費支出	233,000	180,974	52,026	
			業務委託費支出	16,025,000	13,626,596	2,398,404	
			手数料支出	318,000	144,720	173,280	
			保険料支出	167,000	144,490	22,510	
			賃借料支出	637,000	631,172	5,828	
			諸謝金支出	310,000	198,462	111,538	
			雑支出	461,000	339,167	121,833	
			事務費支出	3,859,000	2,542,613	1,316,387	
			福利厚生費支出	118,000	112,668	5,332	
			旅費交通費支出	588,000	499,225	88,775	
			役員委員旅費支出	519,000	461,338	57,662	
			職員旅費支出	69,000	37,887	31,113	
			研修研究費支出	637,000	92,800	544,200	
			役員研修費支出	387,000	9,100	377,900	
			職員研修費支出	250,000	83,700	166,300	
			事務消耗品費支出	178,000	59,066	118,934	
			印刷製本費支出	466,000	356,631	109,369	
			修繕費支出	50,000	31,512	18,488	
			各所修繕費支出	50,000	31,512	18,488	
			通信運搬費支出	420,000	342,492	77,508	
			会議費支出	209,000	105,740	103,260	
			広報費支出	13,000		13,000	
			業務委託費支出	310,000	284,640	25,360	
			手数料支出	69,000	20,746	48,254	
			車輛費支出	12,000	1,000	11,000	
			土地・建物賃借料支出	20,000	17,265	2,735	
			租税公課支出	110,000	109,100	900	
			保守料支出	80,000	79,920	80	
			渉外費支出	230,000	99,608	130,392	
			慶弔費支出	30,000		30,000	
			渉外費支出	200,000	99,608	100,392	
			諸会費支出	349,000	330,200	18,800	
			貸付事業支出	1,000,000	718,000	282,000	
			貸付金支出	1,000,000	718,000	282,000	
			応急生活資金貸付金支出	1,000,000	718,000	282,000	
			助成金支出	1,961,000	1,894,000	67,000	
			助成金支出	1,961,000	1,894,000	67,000	
			団体助成金支出	1,961,000	1,894,000	67,000	
			事業活動支出計(2)	43,660,000	37,566,819	6,093,181	
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,037,000	352,027	△4,389,027	
等施設 収に設 支よる 整備	収入 支出		施設整備等収入計(4)				
			施設整備等支出計(5)				
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				

勘定科目					予算額	決算額	差異	備考	
		大	中	小					
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			2,474,000	2,236,250	237,750		
			充実計画資金積立資産取崩収入			1,598,000	1,368,750	229,250	
			応急生活資金貸付原資積立資産取崩収入			876,000	867,500	8,500	
		その他の活動収入計 (7)			2,474,000	2,236,250	237,750		
	支出	基金積立資産支出				1,006,644	△1,006,644		
			地域福祉活動基金積立資産支出				1,006,644	△1,006,644	
		積立資産支出			1,216,000	1,125,732	90,268		
			退職給付引当資産支出			316,000	315,420	580	
			充実計画資金積立資産支出				900	△900	
			応急生活資金貸付原資積立資産支出			900,000	802,500	97,500	
			車輛積立金積立資産支出				61	△61	
			福祉活動積立金積立資産支出				6,851	△6,851	
			事業区分間繰入金支出			524,000	477,349	46,651	
		その他の活動支出計 (8)			1,740,000	2,609,725	△ 869,725		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)				734,000	△373,475	1,107,475			
予備費支出 (10)				100,000		100,000			
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)				△3,403,000	△21,448	△3,381,552			
前期末支払資金残高 (12)					4,430,427	△4,430,427			
当期末支払資金残高 (13)=(11)+(12)				△3,403,000	4,408,979	△7,811,979			

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成 29 年 4 月 1 日(至)平成 30 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘定科目				当年度決算額	前年度決算額	増 減	備 考
大	中	小					
サービス活動増減の部	収益	会 費 収 益		2,973,000	3,010,500	△37,500	
		会 費 収 益		2,973,000	3,010,500	△37,500	
		正会員会費収益		1,878,000	1,886,500	△8,500	
		賛助会員会費収益		395,000	411,000	△16,000	
		特別会員会費収益		700,000	713,000	△13,000	
		分 担 金 収 益		90,000	90,000		
		分 担 金 収 益		90,000	90,000		
		無料法律相談分担金収益		90,000	90,000		
		寄 附 金 収 益		3,346,630	2,860,781	485,849	
		経常経費寄附金収益		3,346,630	2,860,781	485,849	
		経常経費補助金収益		14,127,292	14,235,765	△108,473	
		市区町村補助金収益		12,294,000	12,356,000	△62,000	
		栗山町補助金収益		12,294,000	12,356,000	△62,000	
		共同募金配分金収益		1,833,292	1,879,765	△46,473	
		一般募金配分金収益		1,583,292	1,579,765	3,527	
		歳末たすけあい募金配分金収益		250,000	300,000	△50,000	
		受 託 金 収 益		16,587,250	14,074,680	2,512,570	
		市区町村受託金収益		16,301,250	13,764,180	2,537,070	
		介護予防・生活支援事業受託金収益		6,715,936	6,015,216	700,720	
		地域自立生活支援事業受託金収益		8,665,000	3,822,000	4,843,000	
		障害者移動支援事業受託金収益		450,450	477,120	△26,670	
		安心生活基盤構築事業受託金収益			2,745,571	△2,745,571	
		地域支援事業脳の健康教室受託金収益		469,864	704,273	△234,409	
		都道府県社協受託金収益		286,000	310,500	△24,500	
		生活福祉資金貸付事業受託金収益		136,000	140,500	△4,500	
		日常生活自立支援事業受託金収益		150,000	170,000	△20,000	
		その他の収益		133,767	125,861	7,906	
		雑収益		133,767	125,861	7,906	
		サービス活動収益計(1)		37,257,939	34,397,587	2,860,352	
	費用	人 件 費		15,734,526	16,310,850	△576,324	
		職 員 給 料		7,724,041	6,663,800	1,060,241	
		職 員 本 俸		6,445,200	5,266,800	1,178,400	
		職 員 諸 手 当		1,278,841	1,397,000	△118,159	
		職 員 賞 与		1,939,800	1,759,500	180,300	
		賞与引当金繰入		211,340	523,132	△311,792	
		非常勤職員給与		4,069,351	5,800,499	△1,731,148	
		臨時職員給与		362,520	3,043,860	△2,681,340	
		パート職員給与		3,706,831	2,756,639	950,192	
		退職給付費用		315,420	306,300	9,120	
		退職共済掛金費用		315,420	306,300	9,120	
		法 定 福 利 費		1,474,574	1,257,619	216,955	
		事 業 費		17,204,440	14,167,695	3,036,745	
		給 食 費		765,236	741,154	24,082	
		給 食 材 料 費		765,236	741,154	24,082	
		旅 費 交 通 費		61,000	822,660	△761,660	
		印 刷 製 本 費		497,249	558,468	△61,219	
		消耗器具備品費		601,118	1,067,159	△466,041	
		消耗品費		601,118	1,059,223	△458,105	
		備品費			7,936	△7,936	
		修 繕 費		14,256	10,000	4,256	
		通 信 運 搬 費		180,974	230,909	△49,935	
		業 務 委 託 費		13,626,596	9,253,614	4,372,982	

勘定科目				当年度決算額	前年度決算額	増 減	備 考
	大	中	小				
サービス活動増減の部	支出		手数料	144,720	192,240	△47,520	
			保険料	144,490	103,520	40,970	
			賃借料	631,172	552,732	78,440	
			諸謝金	198,462	261,651	△63,189	
			雑費	339,167	373,588	△34,421	
		事務費		2,542,613	3,711,829	△1,169,216	
			福利厚生費	112,668	135,778	△23,110	
			旅費交通費	499,225	509,751	△10,526	
			役員委員旅費	461,338	478,529	△17,191	
			職員旅費	37,887	31,222	6,665	
			研修研究費	92,800	459,378	△366,578	
			役員研修費	9,100	229,750	△220,650	
			職員研修費	83,700	229,628	△145,928	
			事務消耗品費	59,066	86,066	△27,000	
			印刷製本費	356,631	354,430	2,201	
			修繕費	31,512	781,564	△750,052	
			各所修繕費	31,512	781,564	△750,052	
			通信運搬費	342,492	358,521	△16,029	
			会議費	105,740	133,846	△28,106	
			広報費		12,960	△12,960	
			業務委託費	284,640	100,080	184,560	
			手数料	20,746	81,742	△60,996	
			車輻費	1,000	3,178	△2,178	
			土地・建物賃借料	17,265	17,265		
			租税公課	109,100	109,100		
			保守料	79,920	79,920		
			渉外費	99,608	161,050	△61,442	
			渉外費	99,608	161,050	△61,442	
			諸会費	330,200	327,200	3,000	
			助成金費用	1,894,000	1,617,000	277,000	
			助成金費用	1,894,000	1,617,000	277,000	
			団体助成金費用	1,894,000	1,617,000	277,000	
			基金組入額	1,006,644		1,006,644	
			地域福祉活動基金組入額	1,006,644		1,006,644	
			減価償却費	894,293	908,004	△13,711	
			△国庫補助金等特別積立金取崩額	△158,649	△158,649		
			徴収不能額		48,000	△48,000	
			サービス活動費用計(2)	39,117,867	36,604,729	2,513,138	
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,859,928	△2,207,142	347,214	
サービス活動外増減の部	収益		受取利息配当金収益	7,907	9,008	△1,101	
			受取利息配当金収益	7,907	9,008	△1,101	
			サービス活動外収益計(4)	7,907	9,008	△1,101	
	費用		サービス活動外費用計(5)				
外増減の部			サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,907	9,008	△1,101	
			経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,852,021	△2,198,134	346,113	
特別増減の部	収益		特別収益計(8)				
			固定資産売却損・処分損	1	4	△3	
	費用		器具及び備品売却損・処分損	1	4	△3	
			事業区分間繰入金費用	477,349	23,106	454,243	
			特別費用計(9)	477,350	23,110	454,240	
			特別増減差額(10)=(8)-(9)	△477,350	△23,110	△454,240	

勘 定 科 目					当年度決算額	前年度決算額	増 減	備 考
		大	中	小				
当期活動増減差額 (14)=(11)-(12)-(13)					△2,329,371	△2,221,244	△108,127	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (15)				5,594,998	7,855,150	△2,260,152	
	当期末繰越活動増減差額 (16)=(14)+(15)				3,265,627	5,633,906	△2,368,279	
	その他の積立金取崩額 (19)				1,368,750	48,000	1,320,750	
		充実計画資金積立資産取崩額			1,368,750		1,368,750	
		応急生活資金貸付積立資産取崩額				48,000	△48,000	
	その他の積立金積立額 (20)				7,812	86,908	△79,096	
		地域福祉事業積立金積立額				1,190	△ 1,190	
		充実計画資金積立金積立額			900		900	
		車輛購入積立金積立額			61	102	△41	
		福祉活動積立金積立額			6,851	7,616	△765	
	応急生活資金貸付積立金積立額				78,000	△78,000		
次期繰越活動増減差額					4,626,565	5,594,998	△968,433	

法人運営事業拠点区分貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当年度決算額	前年度決算額	増 減	勘 定 科 目	当年度決算額	前年度決算額	増 減
流 動 資 産	6,308,534	6,006,520	302,014	流 動 負 債	2,634,027	2,099,225	534,802
現 金 預 金	5,164,299	3,020,055	2,144,244	事業未払金	1,852,355	1,534,730	317,625
普通預金(法人運営)	5,164,299	3,020,055	2,144,244				
普通預金(いきいき交流プラザ)				預 り 金			
普通預金(応急生活貸付金)				職 員 預 り 金	47,200	41,363	5,837
				社会保険料預かり金			
事業未収金	1,144,235	2,026,453	△ 882,218	源泉所得税預かり金	47,200	41,363	5,837
				その他預かり金			
立替金		960,012	△ 960,012				
				賞 与 引 当 金	734,472	523,132	211,340
固 定 資 産	82,699,580	83,632,748	△ 933,168				
基 本 財 産	1,000,000	1,000,000					
定期預金	1,000,000	1,000,000		固 定 負 債	2,416,380	2,100,960	315,420
				退職給付引当金	2,416,380	2,100,960	315,420
その他の固定資産	81,699,580	82,632,748	△ 933,168				
車 輦 運 搬 具	730,619	1,344,463	△ 613,844	負債の部合計	5,050,407	4,200,185	850,222
器具及び備品	7	150,857	△ 150,850	純 資 産 の 部			
ソフトウェア	259,200	388,800	△ 129,600	勘 定 科 目	当年度決算額	前年度決算額	増 減
				基 金	1,006,644		1,006,644
退職給付引当資産	2,416,380	2,100,960	315,420	地域福祉活動基金	1,006,644		1,006,644
応急生活資金貸付原資積立資産	802,500	867,500	△ 65,000	国庫補助金等特別積立金	37,768	196,417	△ 158,649
福祉活動積立資産	37,456,766	64,718,265	△ 27,261,499	国庫補助金等特別積立金	37,768	196,417	△ 158,649
応急生活資金貸付金	197,500	132,500	65,000	その他の積立金	78,286,730	79,647,668	△ 1,360,938
地域福祉活動基金積立資産	1,006,644		1,006,644	福祉活動積立金	37,456,766	64,718,265	△ 27,261,499
その他の積立資産	38,829,964	12,929,403	25,900,561	基本財産積立金	1,000,000	1,000,000	0
充実計画資金積立資産	38,421,250	12,520,750	25,900,500	充実計画資金積立金	38,421,250	12,520,750	25,900,500
車輛購入積立資産	408,714	408,653	61	応急生活資金貸付積立金	1,000,000	1,000,000	0
				車輛購入積立金	408,714	408,653	61
				次期繰越活動増減差額	4,626,565	5,594,998	△ 968,433
				次期繰越活動増減差額	4,626,565	5,594,998	△ 968,433
				(うち前期繰越活動増減差	5,594,998	7,855,150	△ 2,260,152
				(うち当期活動増減差額)	△2,329,371	△2,221,244	△ 108,127
				純資産の部合計	83,957,707	85,439,083	△ 1,481,376
資産の部合計	89,008,114	89,639,268	△ 631,154	負債及び純資産の部合計	89,008,114	89,639,268	△ 631,154

計算書類に関する注記（法人運営事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- （1）有価証券の評価基準及び評価方針
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- （2）固定資産の減価償却方法
 - ・建物、車両運搬具、器具及び備品等
 - 平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- （3）引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
 - 北海道民間社会福祉事業職員共済会事業主出資金累計額と同額を引当計上している。
 - ・賞与引当金
 - 夏季賞与支給予定額のうち当期負担相当額と同額を引当計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

3. 採用する退職給付制度

北海道民間社会福祉事業職員共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- （1）法人運営事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- （2）拠点区分資金収支明細書（別紙 3（⑩））
 - ア 法人運営事業
 - イ 地域福祉活動事業
 - ウ 高齢者/障がい者福祉事業
 - エ ボランティア活動事業
 - オ 在宅福祉サービス事業
 - カ 応急生活資金貸付金事業
 - キ 生活福祉資金貸付金事業
 - ク 共同募金配分金事業
- （3）拠点区分事業活動明細書（別紙 3（⑪））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1, 000, 000			1, 000, 000
合計	1, 000, 000	0	0	1, 000, 000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

7. 担保に供している資産

該当事項なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	7,244,770	6,514,151	730,619
器具及び備品	3,354,645	3,354,638	7
ソフトウェア	1,534,000	1,274,800	259,200
合計	12,133,415	11,143,589	989,826

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,144,235	0	1,144,235
応急生活資金貸付金	197,500	0	197,500
合計	1,341,735	0	1,341,735

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

11. 重要な後発事象

該当事項なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし

以 上

法人運営事業拠点区分貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当年度決算額	前年度決算額	増 減	勘 定 科 目	当年度決算額	前年度決算額	増 減
流 動 資 産	6,308,534	6,006,520	302,014	流 動 負 債	2,634,027	2,099,225	534,802
現 金 預 金	5,164,299	3,020,055	2,144,244	事業未払金	1,852,355	1,534,730	317,625
普通預金(法人運営)	5,164,299	3,020,055	2,144,244				
普通預金(いきいき交流プラザ)				預 り 金			
普通預金(応急生活貸付金)				職 員 預 り 金	47,200	41,363	5,837
				社会保険料預かり金			
事業未収金	1,144,235	2,026,453	△ 882,218	源泉所得税預かり金	47,200	41,363	5,837
				その他預かり金			
立替金		960,012	△ 960,012				
				賞 与 引 当 金	734,472	523,132	211,340
固 定 資 産	82,699,580	83,632,748	△ 933,168				
基 本 財 産	1,000,000	1,000,000					
定期預金	1,000,000	1,000,000		固 定 負 債	2,416,380	2,100,960	315,420
				退職給付引当金	2,416,380	2,100,960	315,420
その他の固定資産	81,699,580	82,632,748	△ 933,168				
車 輦 運 搬 具	730,619	1,344,463	△ 613,844	負債の部合計	5,050,407	4,200,185	850,222
器具及び備品	7	150,857	△ 150,850	純 資 産 の 部			
ソフトウェア	259,200	388,800	△ 129,600	勘 定 科 目	当年度決算額	前年度決算額	増 減
				基 金	1,006,644		1,006,644
退職給付引当資産	2,416,380	2,100,960	315,420	地域福祉活動基金	1,006,644		1,006,644
応急生活資金貸付原資積立資産	802,500	867,500	△ 65,000	国庫補助金等特別積立金	37,768	196,417	△ 158,649
福祉活動積立資産	37,456,766	64,718,265	△ 27,261,499	国庫補助金等特別積立金	37,768	196,417	△ 158,649
応急生活資金貸付金	197,500	132,500	65,000	その他の積立金	78,286,730	79,647,668	△ 1,360,938
地域福祉活動基金積立資産	1,006,644		1,006,644	福祉活動積立金	37,456,766	64,718,265	△ 27,261,499
その他の積立資産	38,829,964	12,929,403	25,900,561	基本財産積立金	1,000,000	1,000,000	0
充実計画資金積立資産	38,421,250	12,520,750	25,900,500	充実計画資金積立金	38,421,250	12,520,750	25,900,500
車輛購入積立資産	408,714	408,653	61	応急生活資金貸付積立金	1,000,000	1,000,000	0
				車輛購入積立金	408,714	408,653	61
				次期繰越活動増減差額	4,626,565	5,594,998	△ 968,433
				次期繰越活動増減差額	4,626,565	5,594,998	△ 968,433
				(うち前期繰越活動増減差	5,594,998	7,855,150	△ 2,260,152
				(うち当期活動増減差額)	△2,329,371	△2,221,244	△ 108,127
				純資産の部合計	83,957,707	85,439,083	△ 1,481,376
資産の部合計	89,008,114	89,639,268	△ 631,154	負債及び純資産の部合計	89,008,114	89,639,268	△ 631,154

法人運営事業拠点区分貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当年度決算額	前年度決算額	増 減	勘 定 科 目	当年度決算額	前年度決算額	増 減
流 動 資 産	6,308,534	6,006,520	302,014	流 動 負 債	2,634,027	2,099,225	534,802
現 金 預 金	5,164,299	3,020,055	2,144,244	事業未払金	1,852,355	1,534,730	317,625
普通預金(法人運営)	5,164,299	3,020,055	2,144,244				
普通預金(いきいき交流プラザ)				預 り 金			
普通預金(応急生活貸付金)				職 員 預 り 金	47,200	41,363	5,837
				社会保険料預かり金			
事業未収金	1,144,235	2,026,453	△ 882,218	源泉所得税預かり金	47,200	41,363	5,837
				その他預かり金			
立替金		960,012	△ 960,012				
				賞 与 引 当 金	734,472	523,132	211,340
固 定 資 産	82,699,580	83,632,748	△ 933,168				
基 本 財 産	1,000,000	1,000,000					
定期預金	1,000,000	1,000,000		固 定 負 債	2,416,380	2,100,960	315,420
				退職給付引当金	2,416,380	2,100,960	315,420
その他の固定資産	81,699,580	82,632,748	△ 933,168				
車 輦 運 搬 具	730,619	1,344,463	△ 613,844	負債の部合計	5,050,407	4,200,185	850,222
器具及び備品	7	150,857	△ 150,850	純 資 産 の 部			
ソフトウェア	259,200	388,800	△ 129,600	勘 定 科 目	当年度決算額	前年度決算額	増 減
				基 金	1,006,644		1,006,644
退職給付引当資産	2,416,380	2,100,960	315,420	地域福祉活動基金	1,006,644		1,006,644
応急生活資金貸付原資積立資産	802,500	867,500	△ 65,000	国庫補助金等特別積立金	37,768	196,417	△ 158,649
福祉活動積立資産	37,456,766	64,718,265	△ 27,261,499	国庫補助金等特別積立金	37,768	196,417	△ 158,649
応急生活資金貸付金	197,500	132,500	65,000	その他の積立金	78,286,730	79,647,668	△ 1,360,938
地域福祉活動基金積立資産	1,006,644		1,006,644	福祉活動積立金	37,456,766	64,718,265	△ 27,261,499
その他の積立資産	38,829,964	12,929,403	25,900,561	基本財産積立金	1,000,000	1,000,000	0
充実計画資金積立資産	38,421,250	12,520,750	25,900,500	充実計画資金積立金	38,421,250	12,520,750	25,900,500
車輛購入積立資産	408,714	408,653	61	応急生活資金貸付積立金	1,000,000	1,000,000	0
				車輛購入積立金	408,714	408,653	61
				次期繰越活動増減差額	4,626,565	5,594,998	△ 968,433
				次期繰越活動増減差額	4,626,565	5,594,998	△ 968,433
				(うち前期繰越活動増減差	5,594,998	7,855,150	△ 2,260,152
				(うち当期活動増減差額)	△2,329,371	△2,221,244	△ 108,127
				純資産の部合計	83,957,707	85,439,083	△ 1,481,376
資産の部合計	89,008,114	89,639,268	△ 631,154	負債及び純資産の部合計	89,008,114	89,639,268	△ 631,154

まちなかカフェ事業拠点区分貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当年度決算額	前年度決算額	増 減	勘 定 科 目	当年度決算額	前年度決算額	増 減
流 動 資 産	808,739	1,742,406	△ 933,667	流 動 負 債	808,739	1,742,406	△ 933,667
現 金 預 金	706,300	462,878	243,422	事業未払金	808,739	1,742,406	△ 933,667
普通預金(いきいき交流プラザ)	706,300	462,878	243,422	預 り 金			
				職 員 預 り 金			
				社会保険料預かり金			
事業未収金	102,439	1,279,528	△ 1,177,089	源泉所得税預かり金			
				その他預かり金			
				賞 与 引 当 金			
固 定 資 産							
基 本 財 産							
定期預金				固 定 負 債			
				退職給付引当金			
その他の固定資産							
車 輛 運 搬 具				負債の部合計	808,739	1,742,406	△ 933,667
器具及び備品				純 資 産 の 部			
ソフトウェア				勘 定 科 目	当年度決算額	前年度決算額	増 減
				基 金			
退職給付引当資産				地域福祉活動基金			
応急生活資金貸付原資積立資産				国庫補助金等特別積立金			
福祉活動積立資産				国庫補助金等特別積立金			
応急生活資金貸付金				その他の積立金			
地域福祉活動基金積立資産				福祉活動積立金			
その他の積立資産				基本財産積立金			
充実計画資金積立資産				充実計画資金積立金			
車輛購入積立資産				応急生活資金貸付積立金			
				車輛購入積立金			
				次期繰越活動増減差額			
				次期繰越活動増減差額			
				(うち前期繰越活動増減差			
				(うち当期活動増減差額)			
				純資産の部合計			
資産の部合計	808,739	1,742,406	△ 933,667	負債及び純資産の部合計	808,739	1,742,406	△ 933,667

計算書類に関する注記（まちなかカフェ事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- （1）有価証券の評価基準及び評価方針
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- （2）固定資産の減価償却方法
 - ・建物、車輛運搬具、器具及び備品等
 - 平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- （3）引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
 - 北海道民間社会福祉事業職員共済会事業主出資金累計額と同額を引当計上している。
 - ・賞与引当金
 - 夏季賞与支給予定額のうち当期負担相当額と同額を引当計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

3. 採用する退職給付制度

北海道民間社会福祉事業職員共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- （1）まちなかカフェ事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- （2）拠点区分資金収支明細書（別紙 3（Ⅹ））
 - ア いきいき交流プラザ管理事業
 - イ 角田環境改善センター事業
 - ウ ふじ団地集会所事業
- （3）拠点区分事業活動明細書（別紙 3（Ⅺ））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当財産なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

7. 担保に供している資産

該当事項なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当事項なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	102,439	0	102,439
合計	102,439	0	102,439

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

11. 重要な後発事象

該当事項なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし

以 上

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	北洋銀行栗山支店		運転資金として			5,870,599
事業未収金			3月分町受託事業 受託金等			1,246,674
流動資産合計						7,117,273
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	北洋銀行栗山支店					1,000,000
基本財産合計						1,000,000
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	日産ADバン他3台		配食サービス配達等	7,244,770	6,514,151	730,619
器具及び備品	事務用パソコン他			3,354,645	3,354,638	7
ソフトウェア	予算管理・ 給与管理ソフト			1,534,000	1,274,800	259,200
退職給付引当資産	北海道民間社会福祉 事業職員共済会		将来の職員の退職金 のために積立っている			2,416,380
地域福祉活動 基金積立資産	定期預金 空知商工信組		寄付者より使途・目的 が特定されている 寄付金の積立金			1,006,644
福祉活動積立資産	定期預金 北洋銀行他		事業運営及び社会福 祉事業に充てる目的の ため積み立っている 定期預金			37,456,766
充実計画資金積立資産	定期預金 北洋銀行他		充実計画を実行するた めの積立金			38,421,250
車輛購入積立資産	定期預金 空知商工信組		将来における車輛購入 に充てるために積立 てている定期預金			408,714
応急生活貸付金 原資積立資産	北洋銀行 栗山支店		応急生活資金貸付原 資として			802,500
応急生活貸付金	北洋銀行 栗山支店		応急生活資金貸付 金貸付額			197,500
その他固定資産合計						81,699,580
固定資産合計						82,699,580
資産合計						89,816,853
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分パート給与他					2,661,094
職員預り金	1～3月分 源泉所得税					47,200
賞与引当金	H30.6月支給賞与分					734,472
流動負債合計						3,442,766
2 固定負債						
退職給付引当金	北海道民間社会福祉 事業職員共済会					2,416,380
固定負債合計						2,416,380
負債合計						5,859,146
差引純資産						83,957,707